

2021年6月8日

経済レポート

2021年1~3月期のGDP(2次速報)結果

~やや上方修正されるも、景気判断に影響はない~

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月8日に発表された2021年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-1.0%(年率換算-3.9%)と、1次速報の同一-1.3%(同一-5.1%)から上方修正された。個人消費、輸出、輸入が下方修正される一方で、設備投資、民間在庫、政府消費、公共投資などが上方修正されたため、全体でも上方修正となった。もっとも、いずれも小幅な修正であり、景気の見方を変えるほどのものではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比-1.5%と1次速報の同一-1.4%から下方修正され、住宅投資は前期比+1.1%から同+1.2%と上方修正された。

企業関連では、1次速報時点未公表だった法人企業統計調査の1~3月期の結果が反映され、設備投資は前期比-1.4%から同一-1.2%に上方修正された。同様に法人企業統計調査の結果が反映される民間在庫の前期比寄与度は、1次速報段階で推計されていたよりも仕掛品などが積み上がっていたため、+0.3%ポイントから+0.4%ポイントへ上方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2019年		2020年			2021年		前期比(%)
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3	
実質GDP	-1.9	-0.5	-8.1	5.3	2.8	-1.0	-1.3	0.3
同 (年率)	-7.4	-2.0	-28.6	22.9	11.7	-3.9	-5.1	1.2
同 (前年同期比)	-1.4	-2.1	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6	-1.9	0.4
内需寄与度 (*)	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	1.8	-0.8	-1.1	0.3
個人消費	-3.1	-0.8	-8.3	5.1	2.2	-1.5	-1.4	-0.1
住宅投資	-1.9	-3.7	0.6	-5.7	0.0	1.2	1.1	0.1
設備投資	-4.5	1.3	-6.1	-2.1	4.3	-1.2	-1.4	0.2
民間在庫 (*)	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.4	0.3	0.2
政府最終消費	0.4	-0.2	0.2	2.9	1.8	-1.1	-1.8	0.6
公共投資	0.4	0.4	2.2	0.8	1.3	-0.5	-1.1	0.5
外需寄与度 (*)	0.6	-0.3	-2.8	2.6	1.0	-0.2	-0.2	-0.0
輸出	0.3	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.2	2.3	-0.1
輸入	-2.8	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	3.9	4.0	-0.1
名目GDP	-1.2	-0.6	-7.8	5.6	2.4	-1.3	-1.6	0.3
同 (年率)	-4.6	-2.2	-27.7	24.1	2.4	-5.1	-6.3	1.2
同 (前年同期比)	0.1	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-1.7	-2.1	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.2	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部门では、3月分の医療費が1次速報段階の想定よりも大きかったことなどから、政府消費は前期比-1.8%から同一-1.1%に上方修正され、公共投資も3月の建設総合統計が反映された結果、同一-1.1%から同一-0.5%に上方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は-1.1%ポイントから-0.8%ポイントへと上方修正された。一方、外需寄与度は、輸出(前期比+2.3%→+2.2%)、輸入(前期比+4.0%→+3.9%)ともにわずかに下方修正されたため、-0.2%ポイントのまま修正されなかった。

名目GDP成長率も、前期比-1.3%(年率換算-5.1%)と1次速報の同一-1.6%(同一-6.3%)から上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比-0.2%から同一-0.1%へと上方修正された。

4~6ヶ月期については、現時点では小幅ながらもプラス成長に復帰すると想定している。感染者数が1月にピークアウトし、その後、緊急事態宣言も順次解除されたことから、春先にかけて景気はいったん持ち直した。こうした動きに加え、緊急事態宣言の発出も3回目となり、社会全体で感染対策を実施しつつ効率的に経済を回していくことが可能となっているうえ、海外経済が順調に回復しており、輸出の増加が続くと期待される。実際、4月の輸出や生産については、感染拡大の第四波が到来する中でも増加が続いている。また、企業倒産や失業がそれほど増えていない、などの明るい材料もある。

それでも、今後の感染状況次第では、2四半期連続でマイナス成長に陥るリスクは残る。1~3ヶ月期の実質GDP成長率の動きを他国と比べると、米国や中国はプラス成長である一方、EUは2四半期連続でマイナス成長に陥るなど、感染抑制状況やワクチン接種率によって格差が生じている。このため、いち早く景気をしっかりと回復軌道に戻すためにも、できるだけ早くワクチンの接種を進めることが必要である。

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。